

補助金チェックシート 市長公室

番号	担当課	名称	交付先	補助目的区分	補助期間区分	開始年度	補助目的	補助内容	補助金額(千円)			見直し基準該当項目		H31年度 要求額 (千円)
									H28	H29	H30		説明	
1	広聴広報課	ふるさと納税活用移住交流促進事業補助金	移住交流促進事業を実施する事業者	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ア 一時的なもの	H30	クラウドファンディング型のふるさと納税を原資として、移住交流の促進に資する事業について「ふるさと移住交流促進プロジェクト」を募集し、認定された団体等に寄附金を補助金として交付する。	移住・交流の希望者のニーズに即したサービスを提供する事業、移住した人が行う地域課題の解決に繋がる事業、移住交流の促進に資する事業に寄附金額の全額を補助する。(上限額50万円)	-	-	0	(2)原則として廃止するもの	オ 一時的又は短期的な事業等であって、終期が到来しているもの	0
2	秘書政策課	産学等連携推進事業補助金	団体等	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	イ 短期的なもの	H27	産学官金労など各界各層と連携し、地方創生に向けた様々な施策を検討・推進するため。	企業や大学などから提案された地方創生の取組に対する補助(上限額など補助内容の詳細については、提案内容を見た上で、相手方との協議による)	462	29	0	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	300
3	秘書政策課	定住促進賃貸住宅家賃補助金	市民等	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H28	県外からの移住者を対象に賃貸住宅の家賃時補助を行い、本市への移住・定住の促進と地方創生の推進を図る	県外からの移住者に対し、礼金・不動産取引手数料・家賃支払保証料の2分の1(上限60,000円)を1回限りとし1カ月当たりの家賃の2分の1と20,000円のどちらか低い額を補助(補助経費の半分を県が負担)	1,466	5,445	11,000	(1)継続するもの	イ 国・県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務的である事業等	16,865

## 補助金チェックシート

## 市長公室

番号	担当課	名称	交付先	補助目的区分	補助期間区分	開始年度	補助目的	補助内容	補助金額(千円)			見直し基準該当項目 説明	H31年度 要求額 (千円)	
									H28	H29	H30			
4	秘書政策課	東京圏UJターン移住支援事業補助金	市民等	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H31	東京圏への過度な一極集中の是正及び中小企業等における担い手不足の解消を図るため	東京圏から移住し中小企業等に就業するなど一定の要件を満たす者に対し引越しなどの移住に要する費用を補助(2人以上の世帯は100万円、単身の世帯は60万円)	-	-	-	(1)継続するもの	イ 国・県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務的である事業等	3,000
5	秘書政策課	丸亀市国際交流協会補助金	丸亀市国際交流協会	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H17	市と連携して行う急増する外国人の受入環境の整備事業、海外都市交流や国際文化交流等の活動事業の充実。	市と協働で取り組む事業にかかる人件費等が主で、事業費から事業収入や会費等収入を除いた額を補助額としている。	3,200	3,200	3,200	(1)継続するもの	エ 行政目的を達成するために、行政が実施すべき事業を代替又は補充して実施している事業等	3,500
6	秘書政策課	張家港市研修生受入事業補助金	香川県縫製品協同組合	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H17	友好都市提携している中国・張家港市からの技能実習生の受け入れにより、経済交流の促進等に寄与するとともに、縫製業界における安定した経営、活性化を図る。	技能実習生の受け入れ事業に係る補助金。	0	0	0	(3)休止又は減額するもの	オ 短期的又は中長期的な事業等であって、適切な終期又は更新時期の設定がされていないもの	0
7	職員課	香川大学大学院学位取得助成金	市職員	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ウ 中長期的なもの	H26	職員の職務遂行能力向上に資するため	学位取得に係る経費のうち、授業料の10分の3に相当する額、検定料及び入学料	0	474	170	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	0

## 補助金チェックシート

## 市長公室

番号	担当課	名称	交付先	補助目的 区分	補助期間 区分	開始年度	補助目的	補助内容	補助金額(千円)			見直し基準該当項目		H31年度 要求額 (千円)
									H28	H29	H30		説明	
8	危機管理課	自主防災力強化事業補助金	市内各コミュニティ	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ウ 中長期的なもの	H24	・コミュニティの自主防災組織が、防災力を高めるために行う防災・減災に関する事業に対して、その補助を行うもの。 ・自主防災組織において、中心的役割を担う防災士の育成のため、その養成講座の受講料に対して補助を行うもの。	・地域の防災力を高めるための取り組みに対する助成 ・防災士養成費用	2,210	2,210	2,210	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	2,210
9	危機管理課	家具転倒防止器具設置支援補助金	全世帯	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ウ 中長期的なもの	H27	地震発生時における家具等の転倒等による被害から市民の生命及び財産を守るために、家具等を固定することに対する補助を行うもの。	家具等の固定に要する金具等の購入経費に対する助成、31年度については県補助分(100)あり。	200	200	200	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	300